

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

(事業勘定)

国民健康保険事業（事業勘定）

1. 歳入

（1）令和元年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
国民健康保険料	5,665,090,000	7,230,306,898	5,715,783,833	149,930,777
国民健康保険税	734,000	4,701,347	306,349	344,631
一部負担金	1,000			
使用料及び手数料	2,564,000	2,655,445	2,655,445	
国庫支出金	8,586,000	12,712,000	12,712,000	
県支出金	19,859,502,000	19,250,785,556	19,250,785,556	
財産収入	198,000	197,941	197,941	
繰入金	2,146,122,000	2,042,211,000	2,042,211,000	
繰越金	180,398,000	180,398,014	180,398,014	
諸収入	99,222,000	121,918,503	104,733,453	253,877
合 計	27,962,417,000	28,845,886,704	27,309,783,591	150,529,285

2. 歳出

（1）令和元年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	428,923,000	422,675,468
保険給付費	19,441,383,000	18,797,635,150
国民健康保険事業費納付金	7,693,740,000	7,693,736,271
共同事業拠出金	20,000	4,480
保健事業費	296,410,000	268,963,658
基金積立金	198,000	197,941
諸 支 出 金	101,743,000	94,879,837
合 計	27,962,417,000	27,278,092,805

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
1,364,592,288	50,693,833	100.9	79.1	20.9
4,050,367	△ 427,651	41.7	6.5	0.0
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	91,445	103.6	100.0	0.0
	4,126,000	148.1	100.0	0.0
	△ 608,716,444	96.9	100.0	70.5
	△ 59	100.0	100.0	0.0
	△ 103,911,000	95.2	100.0	7.5
	14	100.0	100.0	0.7
16,931,173	5,511,453	105.6	85.9	0.4
1,385,573,828	△ 652,633,409	97.7	94.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	6,247,532	98.5	1.6
	643,747,850	96.7	68.9
	3,729	100.0	28.2
	15,520	22.4	0.0
	27,446,342	90.7	1.0
	59	100.0	0.0
	6,863,163	93.3	0.3
	684,324,195	97.6	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
297,107,640 円	円	円	円	297,107,640 円

2 一般事務費

予算現額 37,734,000 円
事業決算額 36,629,021 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

保険証の更新に要する委託料（三重県国民健康保険団体連合会）及びレセプト点検員賃金等の国民健康保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険事業全般に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
10,047,508 円	円	534,000 円	円	9,513,508 円

1 国民健康保険団体連合会負担金

予算現額 10,048,000 円
事業決算額 10,047,508 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の円滑な運営を目的に三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

区分	内容	金額 (円)
一般負担金	被保険者数 (H31.3末) × 単価 (105円)	5,749,800
保健事業負担金	平等割	25,000
	人口割	277,662
	審査支払件数割	3,330,286
保健事業等保険者支援負担金 (国保データベース (KDB) システム分)	被保険者数 (H31.4末) × 単価 (9.63円)	533,916
保健事業等保険者支援負担金 (国保データベース (KDB) システム以外分ヘルスサポート事業等)	被保険者数 (H31.4末) × 単価 (2.36円)	130,844

《 事業評価 》

国民健康保険事業の適切な推進に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
113,929,315 円	12,693,000 円	円	円	101,236,315 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 118,367,000 円
事業決算額 113,929,315 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

国民健康保険に関する賦課・徴収事務、納付指導員賃金等に要する経費で、納入通知書の作成、それに伴う賦課計算、封書印刷、送達等の業務を行った。

被保険者の加入状況

区分	令和元年度末現在		
	常住人口	国保被保険者	加入割合
世帯数	世帯 126,464	世帯 34,678	% 27.4
人口	人 276,855	人 52,530	% 19.0

被保険者の内訳

区分	平成30年度末現在 (人)	令和元年度末現在 (人)	増減数 (人)
退職被保険者等	124	5	△ 119
一般被保険者	54,636	52,525	△ 2,111
総数	54,760	52,530	△ 2,230
(うち介護保険第2号被保険者)	15,870	15,088	△ 782

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付状況

区分	世帯数 (件)
短期被保険者証	704
被保険者資格証明書	553

コンビニエンスストア等納付の利用状況

普通徴収収納件数	コンビニエンスストア等利用件数	利用率 (%)
229,014	54,246	23.7

《 事業評価 》

納付お知らせセンター（民間事業者）を活用した早期の電話勧奨による納付忘れの防止や、コンビニ収納等の利用による納付しやすい環境整備に努めるとともに、窓口での納付相談や滞納処分等による取組を行ったことにより、収納率の向上を図ることができた。

今後も引き続き、保険料負担の公平性の確保のため、収納対策に取り組み、収納率の向上に努めていく。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 3 運営協議会費

目 1 運営協議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
210,900 円	円	円	円	210,900 円	円

1 国民健康保険運営協議会運営費

予算現額 233,000 円
 事業決算額 210,900 円
 予算執行率 90.5 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、被保険者や保険医、保険薬剤師、公益団体等を代表する18人の委員で構成される協議会を開催した。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
国民健康保険運営協議会	2	198,000

《 事業評価 》

委員からの広範な意見聴取により、円滑な事業運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 4 趣旨普及費

目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,380,105 円	円	円	円	1,380,105 円	円

1 趣旨普及事業

予算現額 1,431,000 円
 事業決算額 1,380,105 円
 予算執行率 96.4 %

《 事業概要 》

国民健康保険事業の啓蒙普及を図るため、広報紙への折込及び国保のしおりを配布した。

国保だより	239,700 部	4月16日号広報津折込など
国保のしおり	42,000 部	被保険者証送付時に同封

《 事業評価 》

国民健康保険制度に関するチラシ等を配布し、国民健康保険事業の理解、周知に努めており、今後もより一層被保険者へのお知らせ内容の充実に努めていく。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,117,256,352 円	円	16,117,256,352 円	円	円	円

1 一般被保険者療養給付費

予算現額 16,647,517,000 円
事業決算額 16,117,256,352 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

一般被保険者の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

一般被保険者の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
31,930,304 円	円	31,930,304 円	円	円	円

1 退職被保険者等療養給付費

予算現額 34,127,000 円
事業決算額 31,930,304 円
予算執行率 93.6 %

《 事業概要 》

退職被保険者等の診療等に要する費用のうち、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

退職被保険者等の療養の給付に係る三重県国民健康保険団体連合会からの診療報酬の請求に対して、適切な事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
90,907,367 円	円	90,907,367 円	円	円	円

1 一般被保険者療養費

予算現額 99,583,000 円
事業決算額 90,907,367 円
予算執行率 91.3 %

《 事業概要 》

一般被保険者が、被保険者証をやむを得ない事由で提示できなかった場合や医師が治療上必要と認めたあんま・マッサージ・鍼灸・柔整の施術、コルセットの装着などに要した療養費用から、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
240,137 円	円	240,137 円	円	円	円

1 退職被保険者等療養費

予算現額 253,000 円
事業決算額 240,137 円
予算執行率 94.9 %

《 事業概要 》

退職被保険者等が、被保険者証をやむを得ない事由で提示できなかった場合や医師が治療上必要と認めたあんま・マッサージ・鍼灸・柔整の施術、コルセットの装着などに要した療養費用から、本人負担を除いた額について給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 5 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
65,472,207 円	円	円	円	65,472,207 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 66,252,000 円
事業決算額 65,472,207 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会のレセプト点検に係る審査支払事務等の手数料の支出を行った。

《 事業評価 》

共同で処理することで適正かつ迅速に行うことができ、医療費の適正化に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,399,200,122 円	円	2,399,200,122 円	円	円	円

1 一般被保険者高額療養費

予算現額 2,489,604,394 円
事業決算額 2,399,200,122 円
予算執行率 96.4 %

《 事業概要 》

一般被保険者が手術等の処置が必要な治療に際し、その費用が高額となり、自己負担額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,179,711 円	円	7,179,711 円	円	円	円

1 退職被保険者等高額療養費

予算現額	7,483,000 円
事業決算額	7,179,711 円
予算執行率	95.9 %

《 事業概要 》

退職被保険者等が手術等の処置が必要な治療に際し、その費用が高額となり、自己負担額が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正給付に努めることで、被保険者の自己負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 3 一般被保険者高額介護合算療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,162,606 円	円	2,162,606 円	円	円	円

1 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	2,162,606 円
事業決算額	2,162,606 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

一般被保険者にかかる世帯の1年間の国民健康保険の自己負担額と介護保険の利用者負担額の合計額が高額となり、その合算した額が負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

関係機関と連携を図りながら適正給付に努めることで、利用者負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

目 4 退職被保険者等高額介護合算療養費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
91,380 円	円	91,380 円	円	円	円

1 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額 150,000 円
事業決算額 91,380 円
予算執行率 60.9 %

《 事業概要 》

退職被保険者等にかかる世帯の1年間の国民健康保険の自己負担額と介護保険の利用者負担額の合計額が高額となり、その合算した額が負担限度額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

なお、執行率が60.9%となった要因は、退職被保険者等にかかる高額介護合算療養費の申請金額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

関係機関と連携を図りながら適正給付に努めることで、利用者負担額を軽減することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費

項 4 出産育児諸費

目 1 出産育児一時金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
64,814,724 円	円	円	円	64,814,724 円	円

1 出産育児一時金

予算現額 74,961,000 円
事業決算額 64,814,724 円
予算執行率 86.5 %

《 事業概要 》

被保険者の出産に対し42万円（産科医療補償制度に加入していない医療機関等での分娩や、22週未満の分娩の場合は40.4万円）を給付した。また、被保険者が医療機関等の窓口において、出産費用を一旦支払う負担を軽減するため、出産育児一時金の直接支払を行った。

支給件数 160 件

《 事業評価 》

適正かつ速やかな事務を行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減することができた。また、出産育児一時金直接支払制度では、医療機関に直接支払うことで、被保険者の出産時の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 4 出産育児諸費 目 2 支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
30,240 円	円	円	円	30,240 円	円

1 出産育児一時金支払手数料

予算現額 40,000 円
事業決算額 30,240 円
予算執行率 75.6 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会へ出産育児一時金直接支払制度に係る出産育児一時金支払手数料の支出を行った。

なお、執行率が75.6%となった要因は、出産育児一時金直接支払制度の利用件数が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正に支払を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 保険給付費 項 5 葬祭諸費 目 1 葬祭費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,350,000 円	円	円	円	18,350,000 円	円

1 葬祭費

予算現額 18,900,000 円
事業決算額 18,350,000 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

被保険者が死亡した時、葬祭を行った者に、葬祭費5万円を支給した。

支給件数 367 件

《 事業評価 》

適正な執行に努めることで、葬祭を行った者の負担軽減に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
 款 3 費納付金

項 1 医療給付費分

目 1 一般被保険者医療給付費分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,460,876,369 円	円	506,608,000 円	円	4,954,268,369 円	円

1 一般被保険者医療給付費

予算現額 5,460,877,000 円
 事業決算額 5,460,876,369 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険法の規定に基づき、一般被保険者の療養の給付等に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

国民健康保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
 款 3 費納付金

項 1 医療給付費分

目 2 退職被保険者等医療給付費分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,800,155 円	円	円	円	5,800,155 円	円

1 退職被保険者等医療給付費

予算現額 5,801,000 円
 事業決算額 5,800,155 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国民健康保険法の規定に基づき、退職被保険者等の療養の給付等に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

国民健康保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 国民健康保険事業 費納付金 項 2 後期高齢者支援金 等分 目 1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,687,330,034 円	円	円	円	1,687,330,034 円	円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等

予算現額 1,687,331,000 円
事業決算額 1,687,330,034 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険に要する費用の財源として、保険者が負担すべき一般被保険者にかかる納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

後期高齢者医療事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 国民健康保険事業 費納付金 項 2 後期高齢者支援金 等分 目 2 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,875,291 円	円	円	円	1,875,291 円	円

1 退職被保険者等後期高齢者支援金等

予算現額 1,876,000 円
事業決算額 1,875,291 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険に要する費用の財源として、保険者が負担すべき退職被保険者等にかかる納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

後期高齢者医療事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業
 款 3 費納付金 項 3 介護納付金分 目 1 介護納付金分

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
537,854,422 円	円	円	円	537,854,422 円	円

1 介護納付金

予算現額 537,855,000 円
 事業決算額 537,854,422 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護保険法の規定に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の財源として、保険者が負担すべき納付金を県に納付した。

《 事業評価 》

介護保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 7 共同事業拠出金 項 1 共同事業拠出金 目 5 その他共同事業事務費拠出金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,480 円	円	円	円	4,480 円	円

1 年金受給権者一覧表作成事務費拠出金

予算現額 20,000 円
 事業決算額 4,480 円
 予算執行率 22.4 %

《 事業概要 》

退職被保険者等と一般被保険者の組替に使用する年金受給者一覧表作成に係る事務処理経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

なお、執行率が22.4%となった要因は、国民健康保険中央会が行う退職者医療制度該当者を把握するための事務処理経費に伴う拠出金が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

作成された一覧表により被保険者の組替を行い、資格の適正化を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款	8	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費
---	---	-------	---	---	------------	---	---	------------

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
213,123,513 円	円	76,099,000 円	円	137,024,513 円	円

1 特定健診関係事業

予算現額 223,102,000 円
事業決算額 200,407,825 円
予算執行率 89.8 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施するとともに、受診率向上対策を実施した。

受診率向上対策として、健診未受診者を対象に電話・訪問・ハガキによる受診勧奨を行った。

また、市の特定健康診査を受診せず、人間ドックや職場健診を受診した人から、健診結果データを受領した。

さらに、健康づくりを地域で広めていただくヘルスボランティアへ健診受診啓発の協力を依頼し、地域ぐるみで健診受診率向上を目指すよう働きかけた。

《 事業評価 》

様々な対策により特定健康診査の受診率向上に向けて取り組むことができた。今後も、令和5年度までの特定健診受診率60%を達成するため、引き続き、未受診者への効果的な受診勧奨を行うとともに、健診啓発を地域住民や関係機関と連携しながら実施していく。

担当 保険医療助成課

2 特定保健指導関係事業

予算現額 13,111,000 円
事業決算額 12,715,688 円
予算執行率 97.0 %

《 事業概要 》

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査結果から対象となった人に特定保健指導（積極的支援及び動機付け支援）を実施した。特定保健指導終了率向上対策として、案内通知を送付しても回答のなかった人を対象に訪問勧奨、電話勧奨を行った。また、健康測定会による特定保健指導を実施した。

さらに、津市第2期国民健康保険保健事業実施計画に基づき、糖尿病の重症化による腎症を予防し、結果的に高額な医療費を必要とする新規人工透析患者数を減少させるために、面接や電話で食事や運動などの保健指導等を行う糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

《 事業評価 》

糖尿病性腎症重症化予防事業については、主治医と連携しながら保健指導を行った結果、生活習慣や血糖値等の検査数値で改善がみられ、未治療者への受診勧奨の結果、医療機関を受診され重症化予防につなげることができた。

担当 保険医療助成課

款 8 保健事業費 項 2 保健事業費 目 1 疾病予防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
55,840,145 円	円	659,000 円	円	55,181,145 円	円

2 がん検診等負担金

予算現額 58,665,000 円
事業決算額 54,384,700 円
予算執行率 92.7 %

《 事業概要 》

健康づくり課が行う健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん検診等における国民健康保険加入者の診査費の一部を負担した。

検診種目	対象年齢	受診者数 (人)
健康診査	19歳～39歳	272
胃がん検診	40歳以上	7,726
肺がん検診		14,174
大腸がん検診		13,084
子宮がん検診	20歳以上の女性	5,135
乳がん検診	30歳～60歳の女性及び61歳以上で前年度に検診を受けていない女性	4,012
前立腺がん検診	55・60・65・70歳の男性	768
肝炎ウイルス検診	40歳の人及び41歳以上で過去に検診を受けていない人	818
合計		45,989

《 事業評価 》

がん予防及び早期発見を目的に助成を行うことにより、被保険者の負担軽減及び健康づくりの向上に寄与することができた。今後も、受診率の向上に向けて、啓発に取り組んでいく。

担当 保険医療助成課

3 一般事務費

予算現額 1,532,000 円
事業決算額 1,455,445 円
予算執行率 95.0 %

《 事業概要 》

津まつり同時開催の健康まつりにおいて、啓発物品を配布し、健康についての普及活動を行った。また、ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知を行った。

ジェネリック医薬品希望シール	39,000 部	被保険者証送付時に同封
ジェネリック医薬品利用差額通知	7,107 通	年2回郵送

《 事業評価 》

国民健康保険事業への理解及び健康意識の向上、ジェネリック医薬品の普及促進に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 一般被保険者保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,120,133 円	円	円	円	25,120,133 円	円

1 一般被保険者過年度保険料還付金

予算現額	28,762,000 円
事業決算額	25,120,133 円
予算執行率	87.3 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 2 退職被保険者等保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
95,567 円	円	円	円	95,567 円	円

1 退職被保険者等過年度保険料還付金

予算現額	116,000 円
事業決算額	95,567 円
予算執行率	82.4 %

《 事業概要 》

退職被保険者等の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 3 一般被保険者保険税還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,000 円	円	円	円	10,000 円	円

1 一般被保険者過年度保険税還付金

予算現額	50,000 円
事業決算額	10,000 円
予算執行率	20.0 %

《 事業概要 》

一般被保険者の国民健康保険税の誤納金の返還を行った。
なお、執行率が20.0%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 5 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
48,960,137 円	円	円	円	48,960,137 円	円

1 国庫支出金等精算返納金

予算現額	48,961,000 円
事業決算額	48,960,137 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

平成30年度国民健康保険給付費等負担金（普通交付金）及び平成30年度国民健康保険給付費等交付金（特別調整交付金特定健康診査等負担金）の交付額確定により、超過交付額の返還を行った。

区分	金額（円）
平成30年度国民健康保険給付費等負担金（普通交付金）	45,232,137
平成30年度国民健康保険給付費等交付金（特別調整交付金特定健康診査等負担金）	3,728,000

《 事業評価 》

負担金等の精算について適正な執行を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 7 一般被保険者還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
181,000 円	円	円	円	181,000 円	円

1 一般被保険者還付加算金 予算現額 320,000 円
事業決算額 181,000 円
予算執行率 56.6 %

《 事業概要 》

一般被保険者の資格喪失や所得修正の申告等により発生した国民健康保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が56.6%となった要因は、還付額が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 11 諸支出金 項 2 繰出金 目 1 直営診療施設勘定繰出金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,513,000 円	円	5,485,000 円	円	15,028,000 円	円

1 直営診療施設勘定繰出金 予算現額 23,514,000 円
事業決算額 20,513,000 円
予算執行率 87.2 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の運営経費として、国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）への繰出を行った。

《 事業評価 》

国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所）の安定的な運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

国民健康保険事業特別会計

(直診勘定)

国民健康保険事業（直診勘定）

1. 歳入

（1）令和元年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
診 療 収 入	38,477,000	36,949,974	36,949,974	
使 用 料 及 び 手 数 料	319,000	351,330	351,330	
繰 入 金	23,514,000	20,513,000	20,513,000	
繰 越 金	1,000	869	869	
諸 収 入	1,000	36,810	36,810	
合 計	62,312,000	57,851,983	57,851,983	

2. 歳出

（1）令和元年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	41,002,000	40,487,628
医 業 費	21,307,000	17,361,608
公 債 費	3,000	2,200
合 計	62,312,000	57,851,436

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 1,527,026	96.0	100.0	63.9
	32,330	110.1	100.0	0.6
	△ 3,001,000	87.2	100.0	35.4
	△ 131	86.9	100.0	0.0
	35,810	3,681.0	100.0	0.1
	△ 4,460,017	92.8	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	514,372	98.7	70.0
	3,945,392	81.5	30.0
	800	73.3	0.0
	4,460,564	92.8	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費

項 1 施設管理費

目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,373,628 円	円	円	円	40,373,628 円	円

2 一般事務費

予算現額 32,986,000 円
事業決算額 32,531,957 円
予算執行率 98.6 %

《 事業概要 》

白山・美杉地域における地域医療確保のため、国民健康保険診療所（家庭医療クリニック、竹原診療所及び伊勢地地域住民センターにおける巡回診療）の運営に要する経費の執行管理を行った。

診療所別 年間受診者（患者）数（延べ人数）

診 療 区 分	家庭医療クリニック		竹原診療所	伊勢地地域住民センター	合 計
	外来	訪問	外来	巡回診療	
	月～木	月、木	火、金	水	祝祭日、 年末年始除く
	午前8:30～11:30	午後1:00～4:00	午後1:00～4:00	午後1:00～4:00	
H30	3,150	115	587	721	4,573
R元	2,808	128	544	685	4,165

《 事業評価 》

白山・美杉地域における地域医療を確保することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費

項 1 施設管理費

目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
114,000 円	円	円	円	114,000 円	円

1 国民健康保険団体連合会等負担金

予算現額 114,000 円
事業決算額 114,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

国保直営診療施設の調査研究を行う国民健康保険診療施設協議会の活動資金として、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出した。

《 事業評価 》

国民健康保険診療施設協議会より、地域住民に対する医療や疾病予防等について幅広い医療情報が入手でき、診療事業の向上を図ることができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 2 医療用消耗器材費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
203,071 円	円	円	円	203,071 円	円

1 医療用消耗器材費

予算現額 369,000 円
事業決算額 203,071 円
予算執行率 55.0 %

《 事業概要 》

診療に要する医薬部外品（採血用真空管、ハンドソープ、注射筒他）の購入を行った。
なお、執行率が55.0%となった要因は、患者数の減少により購入量が当初の見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 3 薬品費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,051,443 円	円	円	円	16,051,443 円	円

1 薬品費

予算現額 18,879,000 円
事業決算額 16,051,443 円
予算執行率 85.0 %

《 事業概要 》

ジェネリック薬品を中心とした診療に要する薬品及び患者に処方する薬品の購入を行った。

《 事業評価 》

必要な医薬品を適宜調達することにより、患者に対する処方ができた。

担当 保険医療助成課

款 2 医業費 項 1 医業費 目 4 医療用衛生材料費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
313,863 円	円	円	円	313,863 円	円

1 医療用衛生材料費	予算現額	404,000 円
	事業決算額	313,863 円
	予算執行率	77.7 %
《 事業概要 》		
診療に要する医療用衛生材料（糖尿病患者用血糖測定材料、滅菌舌圧子他）の購入を行った。 なお、執行率が77.7%となった要因は、患者数の減少により購入量が当初の見込みを下回ったことによる。		
《 事業評価 》		
必要な物品を適宜調達することにより、適正な診療を行うことができた。		
担当 保険医療助成課		

款 2 医業費 項 1 医業費 目 5 病菌検査費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
793,231 円	円	円	円	793,231 円	円

1 病菌検査費	予算現額	1,510,000 円
	事業決算額	793,231 円
	予算執行率	52.5 %
《 事業概要 》		
患者の病気の診断や治療方針の決定等に要する病菌、血液等の臨床検査を行った。 なお、執行率が52.5%となった要因は、患者数の減少により病菌検査件数が当初の見込みを下回ったことによる。		
《 事業評価 》		
検体検査を速やかに行うことにより、適正な診療を行うことができた。		
担当 保険医療助成課		

介護保険事業特別会計

介護保険事業

1. 歳入

(1) 令和元年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
保 険 料	6,232,152,000	6,339,866,341	6,253,770,824	20,825,815
使 用 料 及 び 手 数 料	550,000	522,810	522,810	
国 庫 支 出 金	6,701,147,000	6,829,112,345	6,829,112,345	
支 払 基 金 交 付 金	7,488,487,000	7,477,348,630	7,477,348,630	
県 支 出 金	4,058,340,000	4,272,565,347	4,272,565,347	
財 産 収 入	428,000	427,192	427,192	
繰 入 金	4,195,110,000	4,173,581,000	4,173,581,000	
繰 越 金	627,876,000	627,877,087	627,877,087	
諸 収 入	8,759,000	9,403,450	8,054,482	
合 計	29,312,849,000	29,730,704,202	29,643,259,717	20,825,815

2. 歳出

(1) 令和元年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	420,219,000	409,619,236
保 険 給 付 費	27,095,391,000	27,010,879,687
地 域 支 援 事 業 費	1,203,076,000	1,195,462,436
基 金 積 立 金	192,490,000	192,489,192
諸 支 出 金	401,673,000	398,273,957
合 計	29,312,849,000	29,206,724,508

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
65,269,702	21,618,824	100.3	98.6	21.1
	△ 27,190	95.1	100.0	0.0
	127,965,345	101.9	100.0	23.1
	△ 11,138,370	99.9	100.0	25.2
	214,225,347	105.3	100.0	14.4
	△ 808	99.8	100.0	0.0
	△ 21,529,000	99.5	100.0	14.1
	1,087	100.0	100.0	2.1
1,348,968	△ 704,518	92.0	85.7	0.0
66,618,670	330,410,717	101.1	99.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	10,599,764	97.5	1.4
	84,511,313	99.7	92.5
	7,613,564	99.4	4.1
	808	100.0	0.6
	3,399,043	99.2	1.4
	106,124,492	99.6	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
127,855,104 円	円	円	円	127,855,104 円	円

2 一般事務費

予算現額 11,347,000 円
事業決算額 11,207,648 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

事務消耗品のほか、郵送代等の事務経費及び臨時職員の賃金等の介護保険事業に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

介護保険事業に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 連合会負担金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
250,269 円	円	円	円	250,269 円	円

1 国民健康保険団体連合会負担金

予算現額 394,000 円
事業決算額 250,269 円
予算執行率 63.5 %

《 事業概要 》

介護保険法に基づく第三者行為（交通事故等）に対する損害賠償求償事務経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。

なお、執行率が63.5%となった要因は、損害賠償求償額が当初見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な求償が可能となり、介護保険財政の安定化に寄与することができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
32,755,465 円	2,705,000 円	円	円	30,050,465 円	円

1 賦課徴収事務費

予算現額 33,539,000 円
事業決算額 32,755,465 円
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

介護保険事業に関する賦課・徴収事務に要する経費で、納付書送付用封筒及び口座振替依頼書の印刷製本費、保険料納付書及び督促状郵送料、保険料賦課電算委託料等を支出した。

令和2年3月31日現在

区分		人数 (人)
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	37,765
	75歳以上	43,475
合計		81,240

保険料賦課状況

区分	調定額 (円)
特別徴収	5,819,813,410
普通徴収	433,364,300
普通徴収 (滞納繰越分)	86,688,631
合計	6,339,866,341

《 事業評価 》

適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 3 介護認定調査費等費 目 1 認定調査費等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
160,619,725 円	円	円	円	160,619,725 円	円

1 認定調査等事業

予算現額 165,947,000 円
事業決算額 160,619,725 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

介護保険制度における要介護認定申請から結果通知までの事務に要する経費で、認定調査委託料、主治医意見書手数料等を支出した。

認定状況 (単位: 人)

令和2年3月31日現在

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2,185	2,163	4,083	2,895	2,180	2,297	1,650	17,453

《 事業評価 》

適正かつ迅速に処理することにより、介護サービスを必要とする被保険者の円滑な利用を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 1 審査会一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
49,519,088 円	円	円	円	49,519,088 円

2 審査会一般管理事業

予算現額 2,589,000 円
事業決算額 2,488,373 円
予算執行率 96.1 %

《 事業概要 》

介護認定審査会における審査会委員研修の実施や審査会開催に伴う諸事務に要する経費の執行管理を行った。

《 事業評価 》

適正な執行により、介護認定審査会において適切に審査・判定を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 2 介護認定審査会運営費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
31,771,882 円	円	円	円	31,771,882 円

1 介護認定審査会運営事業

予算現額 32,675,000 円
事業決算額 31,771,882 円
予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

介護認定審査会の委員報酬のほか運営に係る諸事務に要する経費の執行管理を行った。

区分	委員数 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
介護認定審査会	144	387	31,675,200

《 事業評価 》

適正な執行により、円滑な介護認定審査会の運営を行うことができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 5 趣旨普及費 目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,403,754 円	円	円	円	1,403,754 円	円

1 趣旨普及事業

予算現額 1,417,000 円
事業決算額 1,403,754 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

介護保険啓発用パンフレット等の配布を行った。

《 事業評価 》

介護保険制度の周知・啓発に努めることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 6 計画策定等関係費 目 1 計画策定等関係費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,443,949 円	円	円	円	5,443,949 円	円

1 計画策定等関係事業

予算現額 6,609,000 円
事業決算額 5,443,949 円
予算執行率 82.4 %

《 事業概要 》

被保険者や各団体、公益を代表する委員17人で構成する介護保険事業等検討委員会を開催し、地域密着型サービスに関する事項、地域包括支援センターの再編に関する事項、第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定のため実施するアンケート調査に関する事項等について審議を行った。

《 事業評価 》

事業計画に関する重要な事項を審議し、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 1 居宅介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,434,956,879 円	2,808,434,368 円	1,473,325,116 円	円	7,153,197,395 円	円

1 居宅介護サービス等給付事業

予算現額 11,461,953,272 円
事業決算額 11,434,956,879 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、居宅介護サービス（訪問介護・訪問看護・短期入所生活介護・通所介護等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）

令和2年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3,060	2,302	1,364	1,041	605	8,372
第2号被保険者	44	58	23	21	24	170

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 2 地域密着型介護サービス給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,140,400,316 円	785,100,079 円	392,550,040 円	円	1,962,750,197 円	円

1 地域密着型介護サービス給付事業

予算現額 3,140,401,316 円
事業決算額 3,140,400,316 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、地域密着型サービス（地域密着型通所介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に要する費用を給付した。

地域密着型サービス受給者数（人）

令和2年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	643	532	348	263	172	1,958
第2号被保険者	8	3	3	2	3	19

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 3 施設介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,701,287,711 円	1,739,367,880 円	1,521,946,894 円	円	5,439,972,937 円	円

1 施設介護サービス等給付事業

予算現額 8,744,356,000 円
事業決算額 8,701,287,711 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設、介護医療院）サービスに要する費用を給付した。

施設介護サービス受給者数（人）

令和2年3月31日現在

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	114	181	582	1,002	751	2,630
第2号被保険者	0	1	5	7	8	21

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 4 福祉用具購入費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,100,627 円	5,025,156 円	2,512,578 円	円	12,562,893 円	円

1 福祉用具購入事業

予算現額 20,100,627 円
事業決算額 20,100,627 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、福祉用具（入浴、排泄等の用具に供する福祉用具）の購入に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 5 住宅改修費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
69,398,741 円	17,349,685 円	8,674,843 円	円	43,374,213 円	円

1 住宅改修事業

予算現額 69,398,741 円
事業決算額 69,398,741 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、現に居住する住宅の改修（手すりの取り付け、段差解消等）に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 6 居宅サービス計画給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,404,729,922 円	351,182,480 円	175,591,240 円	円	877,956,202 円	円

1 サービス計画給付事業

予算現額 1,416,961,000 円
事業決算額 1,404,729,922 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、在宅サービスを利用するために必要となるサービス計画（ケアプラン）作成に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 7 介護予防サービス等諸費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
489,535,967 円	119,998,864 円	63,577,123 円	円	305,959,980 円	円

1 介護予防サービス等給付事業

予算現額 489,981,012 円
事業決算額 489,535,967 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、要支援者のサービス（介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費等）に要する費用を給付した。

受給者数（人）

令和2年3月31日現在

サービス名称	区分	要支援1	要支援2	合計
居宅介護予防サービス	第1号被保険者	616	999	1,615
	第2号被保険者	16	18	34
地域密着型介護予防サービス	第1号被保険者	9	17	26
	第2号被保険者	0	0	0

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 8 高額サービス等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
663,808,023 円	165,952,007 円	82,976,003 円	円	414,880,013 円	円

1 高額サービス事業

予算現額 664,055,916 円
事業決算額 663,808,023 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、利用者負担額の軽減を図るため、介護の給付について利用者負担額が世帯の所得区分に応じた上限額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 9 高額医療合算サービス等費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
87,545,178 円	21,886,294 円	10,943,148 円	円	54,715,736 円	円

1 高額医療合算サービス事業

予算現額 87,623,526 円
事業決算額 87,545,178 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

医療及び介護給付費の利用者負担額等の軽減を図るため、医療及び介護の給付について世帯の利用者負担額等が世帯の合算算定基準額を超えた場合に、その超えた額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 2 特定入所者介護サービス等費 目 1 特定入所者介護サービス等給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
979,738,176 円	204,146,849 円	163,254,968 円	円	612,336,359 円	円

1 特定入所者介護サービス等給付事業

予算現額 981,181,443 円
事業決算額 979,738,176 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る居住費・食費に要する費用のうち、限度額を超えた費用について補足給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 3 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,378,147 円	4,755,800 円	2,511,004 円	円	12,111,343 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 19,378,147 円
事業決算額 19,378,147 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護給付費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護給付費のレセプト点検を通じ、介護給付の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 1 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
57,203,596 円	14,300,900 円	7,150,449 円	円	35,752,247 円	円

2 一般介護予防事業

予算現額 57,537,000 円
事業決算額 57,203,596 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

市内の高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、認知症予防、転倒予防に関する普及啓発活動として、各地で教室を開催した。

地域リハビリテーション活動支援事業では、地域の住民主体で運営されている団体に理学療法士等の専門職が関わり、介護予防の重要性を意識づけ、具体的な取組の習慣化を図った。

また、各地区民生委員・児童委員に委託し65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を行った。

ふれあい・いきいきサロン事業では、サロンの運営助成を行い、地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう地域の居場所づくりを推進した。

《 事業評価 》

介護予防に関するリーフレットを、広報紙と同時に各戸へ配布するなど、介護予防の普及啓発を図ったほか、介護予防手帳を作成し、介護予防に係る教室等で活用するなど、日常生活に実践できるよう介護予防の強化を図ることができた。

また、実態調査により、地域での見守りや高齢者の状況にあった保健福祉サービス、介護サービスに活用するための基礎資料を作成することができた。地域における見守り活動に重要な資料であるため、関係各課と連携・協議しながら、今後も引き続き地域活動に有効なシステム体制の構築を進めていく。

ふれあい・いきいきサロン事業においては、サロンの団体数並びに開催回数を伸ばし、地域の居場所づくりが促進できた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 2 総合相談事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,996,250 円	4,960,821 円	2,480,411 円	円	5,555,018 円	円

1 総合相談事業

予算現額 13,320,000 円
事業決算額 12,996,250 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

高齢者や高齢者を介護している家族等に対し、在宅介護等に関する身近で総合的な相談に応じるとともに、介護方法や高齢者福祉に関する制度の周知、様々な相談業務を市内12箇所の在宅介護支援センターに委託した。

区分	件数 (件)
来所相談	3,147
訪問相談	2,795
電話相談	1,856
その他	25
合計	7,823

《 事業評価 》

介護・高齢者福祉に関する相談や保健福祉サービスの利用手続きの受付・代行を行い、また、地域包括支援センター等との連携を図ることにより、地域の中で高齢者が安心して生活が送れるよう地域の相談窓口としての役割を果たし、地域ケア体制の推進を図ることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 3 権利擁護事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
128,975 円	49,655 円	24,828 円	円	54,492 円	円

1 権利擁護事業

予算現額 130,000 円
事業決算額 128,975 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある人生を維持することができるよう、困難な状況にある高齢者に対して、成年後見制度の活用促進、高齢者の虐待防止と対応、困難事例の対応等に係る広域的な支援を行った。

《 事業評価 》

高齢者や関係機関に対し、啓発用品（リーフレット、ウェットティッシュ）を窓口や各地域包括支援センター等の地域住民への説明会で配布することにより、十分な事業周知を図ることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
53,909,371 円	20,755,108 円	10,377,553 円	円	22,776,710 円	円

2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

予算現額 1,870,000 円
事業決算額 1,844,957 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

包括的・継続的ケアマネジメント、虐待防止・権利擁護、総合相談の包括的支援事業を行うとともに、基幹型地域包括支援センターの効率的かつ効果的な運営を図った。
また、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その福祉の増進及び保健医療の向上を包括的に支援することを目的に設置した委託型地域包括支援センターとの役割分担・連携を強化するため、運営支援を行った。

《 事業評価 》

基幹型地域包括支援センターにおいて、介護予防パンフレット等を相談窓口に置き周知を図ることで、介護予防に関する意識の向上に努め、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、総合的・中心的な支援機関として、関係機関とも連携を図った。
また、委託型地域包括支援センターへの適正な運営支援を行うことができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 5 任意事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
124,293,667 円	47,850,684 円	23,925,342 円	円	52,517,641 円	円

1 任意事業

予算現額 126,035,000 円
事業決算額 124,293,667 円
予算執行率 98.6 %

一般の高齢者等を対象として、高齢者の生活支援、家族支援等を行うことにより、広く介護予防につながる事業を展開した。

(1) 家族介護教室事業

《 事業概要 》

高齢者の健康保持及び介護者の負担軽減を目的として、高齢者の介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催した。

開催回数 (回)	参加人数 (人)
10	158

《 事業評価 》

介護者の心身の負担軽減や介護者同士の交流の場を提供し、介護者の介護技術の向上を図ることができた。

(2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

《 事業概要 》

在宅で生活する認知症高齢者等を介護している家族に対し、徘徊時にその居場所を確認するための徘徊探索器を貸与した。

支払件数 2 件 委託料 23,980 円

《 事業評価 》

事故の防止を図るなど、家族が安心して介護できる環境を整備することができた。

(3) 紙おむつ等給付事業

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 44,126 件 委託料 117,376,564 円

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。

(4) 家族介護慰労金

《 事業概要 》

要介護4又は5となった高齢者の介護を介護保険サービスを1年間利用することなく自宅でを行った市民税非課税世帯の同居の家族に慰労金10万円を支給した。

支払件数 3 件 給付額 300,000 円

《 事業評価 》

支払い実績は少なかったが、家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

(5) 住宅改修支援事業

《 事業概要 》

高齢者向けに居室等の改良希望者に対し、相談・助言を行うとともに、介護保険住宅改修費の利用に関し必要な理由書の作成業務について、介護支援事業所に委託した。

支払件数 97 件 委託料 194,000 円

《 事業評価 》

高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 6 地域包括支援センター運営委託費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
258,200,000 円	99,407,000 円	49,703,500 円	円	109,089,500 円	円

1 地域包括支援センター運営事業

予算現額 258,200,000 円
事業決算額 258,200,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す「地域包括ケアシステム」構築のため、高齢者やその家族を中心とした心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職を配置し、地域において、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を一体的・包括的に実施する中核的機関として、地域包括支援センターの運営委託を行った。

《 事業評価 》

公平・中立な立場から、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域や関係機関のネットワーク構築などの役割を果たす「地域における高齢者福祉の拠点」として活動し、地域住民へ介護予防の普及・啓発等を行うことができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 7 包括的支援事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
89,220,249 円	34,349,795 円	17,174,897 円	円	37,695,557 円	円

1 在宅医療・介護連携推進事業

予算現額 21,119,000 円
事業決算額 20,995,000 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

地域包括ケアシステムの構築に向け、国が示す8項目の具体的な推進事項について津地区医師会と久居一志地区医師会に業務委託を行い、その中で中心的な役割を担う津市在宅療養支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んだ。

また、白山・美杉地域における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、県立一志病院への業務委託で実施し、地域の実情に応じた取組を一体的に支援した。

《 事業評価 》

多職種連携の会議・研修会等を中心に、医療・介護関係者の連携強化を図ったことに加え、市民向け講演会の実施により、在宅医療やACP（終末期を含めた医療・介護の意思決定）の市民への周知啓発に取り組むことができた。

また、事業全体について、津市在宅療養支援センターが、その中核的な役割を果たしながら、市全域で一体的に全項目の取組を進めることができた。

担当 介護保険課

2 生活支援体制整備事業

予算現額	55,608,000 円
事業決算額	55,420,000 円
予算執行率	99.7 %

《 事業概要 》

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、市町村区域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）に生活支援コーディネーターを配置した。

《 事業評価 》

生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの地域における資源の開発や関係者とのネットワーク構築、地域の話し合いの場づくり等を行い、生活支援・介護予防に係るサービスの基盤を整備することができた。

担当 介護保険課

3 認知症総合支援事業

予算現額	11,931,000 円
事業決算額	11,905,249 円
予算執行率	99.8 %

認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、早期の段階からの適切な診断と対応、地域における認知症ケアの向上、医療・介護連携体制の強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解の普及促進、認知症の人や家族への支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制の確立を図った。

(1) 認知症初期集中支援推進事業

《 事業概要 》

認知症の人やその家族に、早期に関わる認知症初期集中支援チームにおいて、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、個別相談、訪問等を行った。

《 事業評価 》

認知症初期集中支援チームによる認知症の人やその家族への個別相談、訪問等の支援を通じて、認知症の早期診断・早期対応に努めることができた。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

《 事業概要 》

地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員により、地域における認知症支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るとともに、医療・介護等の連携強化を図り、認知症に関する正しい知識と理解を深め、認知症の人やその家族への相談支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制確立に努めた。

《 事業評価 》

認知症地域支援推進員が中心となり、三重県基幹型認知症疾患医療センター（三重大学医学部附属病院）、中勢伊賀地域認知症疾患医療センター（こころの医療センター）等の関係機関と連携を図りながら、専門職に対する多職種協働研修の実施をはじめ、認知症カフェや家族教室、各種事例相談会などで中心的な役割を果たすことで、地域の実情に応じた認知症ケアの向上を推進しつつ、相談体制の強化に努めることができた。

担当 介護保険課

4 地域ケア会議推進事業

予算現額 900,000 円
事業決算額 900,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの実現に向けた手法のひとつである地域ケア会議について、個別課題解決機能・ネットワーク構築機能・地域課題発見機能・地域づくり資源開発機能の4つの機能を有する会議として、地域包括支援センターが中心となって開催した。

《 事業評価 》

地域ケア会議を165回開催（参加者数2,251人、うち医療従事者250人）し、個別困難事例や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 3 介護予防・生活支援サービス事業費 目 1 介護予防・生活支援サービス事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
533,148,860 円	172,885,215 円	66,643,608 円	円	293,620,037 円	円

1 第1号訪問・通所・生活支援事業

予算現額 535,476,000 円
事業決算額 533,148,860 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービス、通所型サービスに要する費用を給付した。

給付者数 1,819人（令和2年3月31日現在）

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 3 介護予防・生活支援サービス事業費 目 2 介護予防ケアマネジメント事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
64,553,190 円	16,138,297 円	8,069,148 円	円	40,345,745 円	円

1 介護予防ケアマネジメント事業

予算現額 66,604,000 円
事業決算額 64,553,190 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

居宅要支援被保険者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業のうち、介護予防ケアマネジメントに要する費用を給付した。

給付者数 1,161人（令和2年3月31日現在）

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 3 地域支援事業費 項 4 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,808,278 円	452,069 円	226,035 円	円	1,130,174 円	円

1 審査支払事務手数料

予算現額 1,817,000 円
事業決算額 1,808,278 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

三重県国民健康保険団体連合会による介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。

《 事業評価 》

介護予防・生活支援サービス事業費のレセプト点検を通じ、事業費の適正化に努めることができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金

項 1 償還金及び還付加算金

目 1 第1号被保険者保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,243,310 円	円	円	円	10,243,310 円	円

1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額 13,500,000 円
事業決算額 10,243,310 円
予算執行率 75.9 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡・転出等により資格がなくなった場合の介護保険料還付金のうち、年度を越えるものについて返還を行った。

なお、執行率が75.9%となった要因は、資格喪失者数が少なく、対象件数が見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金

項 1 償還金及び還付加算金

目 2 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
388,023,647 円	円	円	円	388,023,647 円	円

1 償還金

予算現額 388,024,000 円
事業決算額 388,023,647 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成30年度の介護給付費事業に係る国庫負担金等について、既交付済額に超過が生じたため返還を行った。

区分		金額 (円)
介護給付費負担金	国庫返還金	328,528,112
	県返還金	51,115,610
地域支援事業交付金	国庫返還金	5,414,097
	県返還金	2,954,218
低所得者保険料軽減負担金	国庫返還金	7,740
	県返還金	3,870
合計		388,023,647

《 事業評価 》

適正な精算処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 4 第1号被保険者還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,000 円	円	円	円	7,000 円	円

1 第1号被保険者還付加算金

予算現額 149,000 円
事業決算額 7,000 円
予算執行率 4.7 %

《 事業概要 》

第1号被保険者が死亡や転出、所得更正等により発生した介護保険料還付金に対する還付加算金の事務処理を行った。

なお、執行率が4.7%となった要因は、還付加算金が当初見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業

1. 歳入

(1) 令和元年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	2,989,216,000	3,015,311,906	2,992,504,131	2,765,890
使用料及び手数料	370,000	365,600	365,600	
繰入金	3,606,232,000	3,604,310,000	3,604,310,000	
繰越金	124,621,000	124,622,646	124,622,646	
諸収入	7,055,000	6,947,255	6,947,255	
合 計	6,727,494,000	6,751,557,407	6,728,749,632	2,765,890

2. 歳出

(1) 令和元年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	93,258,000	92,938,823
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,627,953,000	6,593,042,748
諸支出金	6,283,000	5,662,845
合 計	6,727,494,000	6,691,644,416

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
20,041,885	3,288,131	100.1	99.2	44.5
	△ 4,400	98.8	100.0	0.0
	△ 1,922,000	99.9	100.0	53.6
	1,646	100.0	100.0	1.8
	△ 107,745	98.5	100.0	0.1
20,041,885	1,255,632	100.0	99.7	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	319,177	99.7	1.4
	34,910,252	99.5	98.5
	620,155	90.1	0.1
	35,849,584	99.5	100.0

3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
74,716,778 円	円	円	円	74,716,778 円	円

2 一般事務費

予算現額 6,455,000 円
事業決算額 6,400,865 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、被保険者（75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた人）の資格得喪や、各種給付等に係る申請の受付事務等を行っており、制度の内容を広報するための経費、広域連合との共同端末である標準システム委託料に要する経費等について執行した。

市の被保険者数 43,124 人（令和2年3月31日現在）
県の被保険者数 275,521 人（令和2年3月31日現在）

《 事業評価 》

制度の概要について、広報紙等で周知に努めるとともに、電算システムの運用により、被保険者資格の管理や各種給付に係る申請処理などを迅速に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,222,045 円	円	円	円	18,222,045 円	円

1 徴収事務費

予算現額 18,404,000 円
事業決算額 18,222,045 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、保険料の賦課徴収等に係る事務を行っており、それらの事務を一元的に管理する電算システム委託料、納付書や督促状の通信運搬費等の徴収事務に要する経費等について執行した。また、納付お知らせセンターを活用し、適宜に電話勧奨を行うことにより保険料の納付を促進した。

《 事業評価 》

保険料の賦課、徴収等に係る各諸経費を適正に執行することができた。

担当 保険医療助成課

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,593,042,748 円	円	円	円	6,593,042,748 円	円

1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 6,627,953,000 円
事業決算額 6,593,042,748 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

三重県後期高齢者医療広域連合の保険者としての円滑な運営に資するために、負担金を納付した。

区分	納付額 (円)
保険料負担金	3,080,537,409
療養給付費負担金	2,709,116,000
保険基盤安定制度負担金	661,878,339
後期高齢者医療広域連合分賦金	141,511,000
合計	6,593,042,748

《 事業評価 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合の運営に寄与することができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 保険料還付金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,817,519 円	円	円	円	4,817,519 円	円

1 保険料還付金

予算現額 5,385,000 円
事業決算額 4,817,519 円
予算執行率 89.5 %

《 事業概要 》

被保険者の資格喪失や所得の修正申告等による、後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還を行った。

《 事業評価 》

適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 2 還付加算金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,100 円	円	円	円	8,100 円	円

1 還付加算金

予算現額 60,000 円
事業決算額 8,100 円
予算執行率 13.5 %

《 事業概要 》

後期高齢者医療保険料の過誤納付金の返還に伴う還付加算金の事務処理を行った。
なお、執行率が13.5%となった要因は、加算金対象者が当初見込みを下回ったことによる。

《 事業評価 》

加算金対象者が当初見込みを下回ったものの、適正な還付事務を行うことができた。

担当 保険医療助成課

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 3 償還金

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
837,226 円	円	円	円	837,226 円	円

1 国庫支出金等精算返納金

予算現額 838,000 円
事業決算額 837,226 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

平成30年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の返還、後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金の精算を行った。

区分	金額 (円)
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	77,000
療養給付費負担金	760,226
合計	837,226

《 事業評価 》

補助金等の精算について適正な執行を行うことができた。

担当 保険医療助成課